

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	自由民権記念館展示事業		部課コード	2019	予算事業科目	011007040191	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	高知市教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011007040191	-		
	担当部署	民権・文化財課	所属長名(1次評価者)	上田 斉			-				
	電話番号	088-832-7277	E-mail	kc-201900@city.kochi.g.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらし、心豊かな生活を実現するために不可欠なものです。市民の芸術・文化活動を促進するとともに、特色のある地域文化の振興と創造を図ります。また、地域に残る歴史や文化を継承し、さらに発展させながら未来につなげるために、文化財の保護と活用を進めるとともに、郷土の歴史学習を推進するなど、文化と歴史が息づく、誇りが感じられるまちをめざします。					
款	10 教育費	政策	04 多様な文化を身近に親しむ環境づくり							
項	07 社会教育費	施策	03 文化財保護と郷土の歴史学習の推進							
目	04 自由民権記念館費	区分	01 自由民権記念館事業							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	博物館法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立自由民権記念館条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民・学生・研究者・観光客	
意図	どのような状態にしていくのか	自由民権運動や土佐の近現代史に関する資料の展示・公開を行うとともに、調査研究の成果を発表することにより、その歴史的意義や価値を紹介する。	
手段	事業実施体制等	自由民権記念館職員による直営	事業開始年度 平成2年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	自由民権運動を中心に、土佐の近現代史に関する資料や人物、事件等をテーマとした企画・展示会を開催する。また、市民や研究者、民権家の子孫の方々から寄贈・寄託された貴重な歴史資料を研究調査し、市民に公開していく。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	常設展示室・企画展への来場者の増加	多くの市民・学生・研究者・観光客に土佐の近現代史や自由民権運動を学ぶ機会を創造する。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標				10,000	企画展への入場者数	
		実績	8,310	10,035	7,935			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,539	1,692	1,870	1,640		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	2,539	1,692	1,870		1,640
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	4,070	4,320	3,960	4,070		
		正規職員 (千円)	4,070	4,320	3,960	4,070		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.55	0.60	0.55	0.55		
		正規職員 (人)	0.55	0.60	0.55	0.55		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		6,609	6,012	5,830	5,710	総コスト/年度末人口	
	市民1人当たりコスト (円)		19	18	17			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

開館以来、「自由民権」「歴史一般」「文化・芸術」「人権・平和」をテーマとした展示事業を実施してきた。これらの展示事業とあわせて、「出前講座」や「学校教育との連携」事業により、市民に土佐の自由民権運動を紹介してきた。また、収蔵する貴重な資料は、近現代史の研究者から高い評価を得ており、今後も収蔵する資料の整理・調査を進め、広く公開していくことが重要である。なお、23年度は、植木枝盛の書斎移築工事のため休館期間があり、「板垣退助展」「植木枝盛展」等の企画展を実施したが、入館者は20%の減少であった。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成24年 9月 1日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	自由民権記念館の設置目的である自由民権運動と土佐の近代史から学び、其の意義を現代及び未来に生かすものとして、また、市民文化の発展に寄与してきた本事業は、重要な文化施策である。近年、来場者数は減少傾向からは脱皮したものの、8千人前後を推移している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	平成22年度は「大河ドラマ」効果もあり、多くの観光客の来場があり、当館も関連企画展を5回実施した。23年度は、植木枝盛の書斎の移築や板垣退助の遺品の寄託があり、関連企画展を実施した。寄託された資料の展示・公開や民権活動家の顕彰を通して、市民に自由民権運動の歴史を学ぶ機会の創出につながった。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	平成22年度より、指定管理者制度を導入しており、施設管理は、指定管理者に委託し、学芸部門を直営で運営。収蔵資料の多くは、市民からの寄託であり、資料の保存・研究調査・展示公開については、行政主体の運営が求められる。寄託者からも直営堅持の要望がある。展示事業は、当館の生命線であり、事業統合・コスト削減は不可である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	収蔵資料の展示・公開や自由民権記念館の調査研究活動の成果を発表する機会として、本事業を実施しており、当館の設置目的に合致した内容となっている。また、多様で広範なテーマと新出資料の公開を行うなど、公平で適正な負担割合となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成24年 9月 12日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	平成23年度は、植木枝盛邸からの書斎の移築や、板垣退助の遺品の寄贈があり、いずれも関連した企画展を開催した。当館は、自由民権運動を中心テーマとする数少ない博物館相当施設の一つで、市民の寄託により貴重な資料が収集、蓄積されている。高知市制施行100周年を記念して建築された当館は、高知市民の誇る最大の財産である自由民権の思想を継承、発展させる高知市の新たな100年へのシンボル施設であり、引続き資料収集や調査・研究を行いながら、その成果などを市民をはじめ広く公開していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項